平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　中部飼料株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2053　URL　http://www.chubushiryo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 平野　宏
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長　(氏名) 井藤　直樹　TEL 052-562-2010

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	136,473	0.8	2,197	△14.9	2,267	△11.7	1,275	△4.9
24年3月期	135,328	11.1	2,583	21.8	2,568	23.2	1,341	63.7

(注)包括利益　25年3月期　2,658百万円　(72.5%)　24年3月期　1,541百万円　(208.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.77	―	3.8	3.6	1.6
24年3月期	51.52	―	4.2	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　10百万円　24年3月期　△6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,062	35,059	53.1	1,337.57
24年3月期	60,676	32,813	54.1	1,257.37

(参考) 自己資本　25年3月期　35,048百万円　24年3月期　32,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	973	△3,549	2,627	1,040
24年3月期	2,667	△1,853	△1,209	980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	417	31.1	1.3
25年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	418	32.8	1.2
26年3月期(予想)	―	8.00	―	9.00	17.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	9.1	700	△29.0	750	△31.6	500	3.1	19.08
通期	145,000	6.2	1,500	△31.7	1,550	△31.7	1,000	△21.6	38.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関連する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,535,508 株	24年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	25年3月期	332,792 株	24年3月期	438,623 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,156,898 株	24年3月期	26,046,664 株

※期末自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(25年3月期 280,700株、24年3月期 386,700株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,207	△0.1	2,005	△18.9	1,828	△17.1	1,023	△13.8
24年3月期	128,303	11.5	2,474	47.1	2,205	44.5	1,187	143.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.14	―
24年3月期	45.61	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	62,872	31,346	49.9	1,196.32
24年3月期	57,343	29,297	51.1	1,122.64

(参考) 自己資本 25年3月期 31,346百万円 24年3月期 29,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(会計方針の変更) …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(関連当事者情報) …… 28
(税効果会計関係) …… 28
(有価証券関係) …… 29
(退職給付関係) …… 30
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
５．その他 …… 32
役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	平成24年３月期（百万円）	平成25年３月期（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	135,328	136,473	1,144	0.8
飼料	114,870	114,564	△306	△0.3
コンシューマー・プロダクツ	14,756	15,371	614	4.2
その他	5,701	6,538	837	14.7
営業利益	2,583	2,197	△385	△14.9
経常利益	2,568	2,267	△300	△11.7
セグメント利益	2,432	1,955	△477	△19.6
飼料	2,438	1,682	△755	△31.0
コンシューマー・プロダクツ	299	327	27	9.2
その他	58	202	144	246.9
調整額	△363	△257	106	－
当期純利益	1,341	1,275	△66	△4.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機に加えて、デフレや中国経済の減速など、厳しい状況が続いておりました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴う金融政策、経済対策への期待感から、円高の修正、株価の上昇など明るい兆しが見え始めました。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、米国の干ばつによる作柄への影響から８月には史上最高値を更新するなど高騰しました。その後は米国産の輸出需要の不振等から多少値を下げたものの、高値で推移しております。また、為替の急激な円安進行により、原材料価格は大幅に上昇しました。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は配合飼料価格を３度値上げしましたが、競争激化により、原材料価格の上昇分全てを販売価格に転嫁することは出来ませんでした。さらに、飼料価格安定基金の負担金上昇による費用の増加など、非常に厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは原料高騰に対応するために、原料調達国の多様化、原料の有効的利用によるコストダウン等を実施し、原価の低減に注力しました。また、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,364億73百万円（前期比0.8%増）、営業利益21億97百万円（前期比14.9%減）、経常利益22億67百万円（前期比11.7%減）、当期純利益12億75百万円（前期比4.9%減）となりました。

売上高は、畜産物取扱量の増加などにより、前期比0.8%の増収となりました。経常利益は、飼料価格安定基金負担金の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したため、前期比11.7%の減益となりました。当期純利益は、岡山工場を水島工場に統合したことによる工場移転費用を特別損失に計上したものの、法人減税による税金費用の減少があったため、4.9%の減益にとどまりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、平均販売価格が前期を多少上回ったものの、畜産飼料販売量が若干減少したことから、前期比0.3%減の1,145億64百万円となりました。セグメント利益は、原価低減活動により原価率が低下したものの、飼料価格安定基金負担金の増加などにより、前期比31.0%減の16億82百万円となりました。

（コンシューマー・プロダクツ）

ペットフードの販売量、自社開発の畜産物取扱量ともに増加したことにより、売上高は、前期比4.2%増の153億71百万円となりました。特性のある畜産物の拡販により、セグメント利益は、前期比9.2%増の３億27百万円となりました。

（その他）
売上高は、前期比14.7％増の65億38百万円、セグメント利益は、前期比246.9％増の２億２百万円となりました。増収増益となった主な理由は、畜産用機器の販売台数が増加したことと輸出増加により利益率が上昇したためであります。

（次期の見通し）
次期の見通しにつきましては、円安の進行に伴う原材料価格の高騰、飼料価格安定基金負担金の増加、同業他社との競争激化など、厳しい事業環境となることが予想されますが、以下のとおりであります。

（連結業績予想）

売上高	145,000百万円	（前期比 106.2％）
営業利益	1,500百万円	（前期比 68.3％）
経常利益	1,550百万円	（前期比 68.3％）
当期純利益	1,000百万円	（前期比 78.4％）

(2) 財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53億86百万円増加の660億62百万円となりました。流動資産は394億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億95百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億63百万円、商品及び製品が４億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は266億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億90百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が５億86百万円、無形固定資産が５億30百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が14億27百万円、投資有価証券が13億91百万円増加したことによるものであります。
当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億40百万円増加の310億３百万円となりました。流動負債は251億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円増加しました。これは主に未払法人税等が４億20百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が７億７百万円、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）が21億９百万円増加したことによるものであります。固定負債は58億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億２百万円増加しました。これは主に長期借入金が８億79百万円、繰延税金負債が３億80百万円増加したことによるものであります。
当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加の350億59百万円となりました。これは主に利益剰余金が８億円、その他有価証券評価差額金が８億12百万円、繰延ヘッジ損益が５億72百万円増加したことによるものであります。
純資産の増加を総資産の増加が上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少の53.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10億40百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は51百万円、新規連結に伴う資金の増加は６百万円でありました。
各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は９億73百万円（前期比16億93百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益19億55百万円及び減価償却費26億61百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加27億78百万円、法人税等の支払額10億52百万円であります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は35億49百万円（前期比16億96百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出35億48百万円があったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果獲得した資金は26億27百万円（前期12億９百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の増加が純額で29億91百万円、配当金の支払額４億18百万円によるものであります。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	49.7	54.9	52.7	54.1	53.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	37.1	27.6	23.8	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.3	2.0	5.9	4.8	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.9	38.8	20.9	26.5	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、１株当たり８円とし、先に実施しました中間配当（１株当たり８円）と合わせて、年16円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、創立65周年の記念配当１円を加えて、１株につき年17円（中間８円、期末９円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①　原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料は、原料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（１トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　家畜家禽及び魚類の疾病について

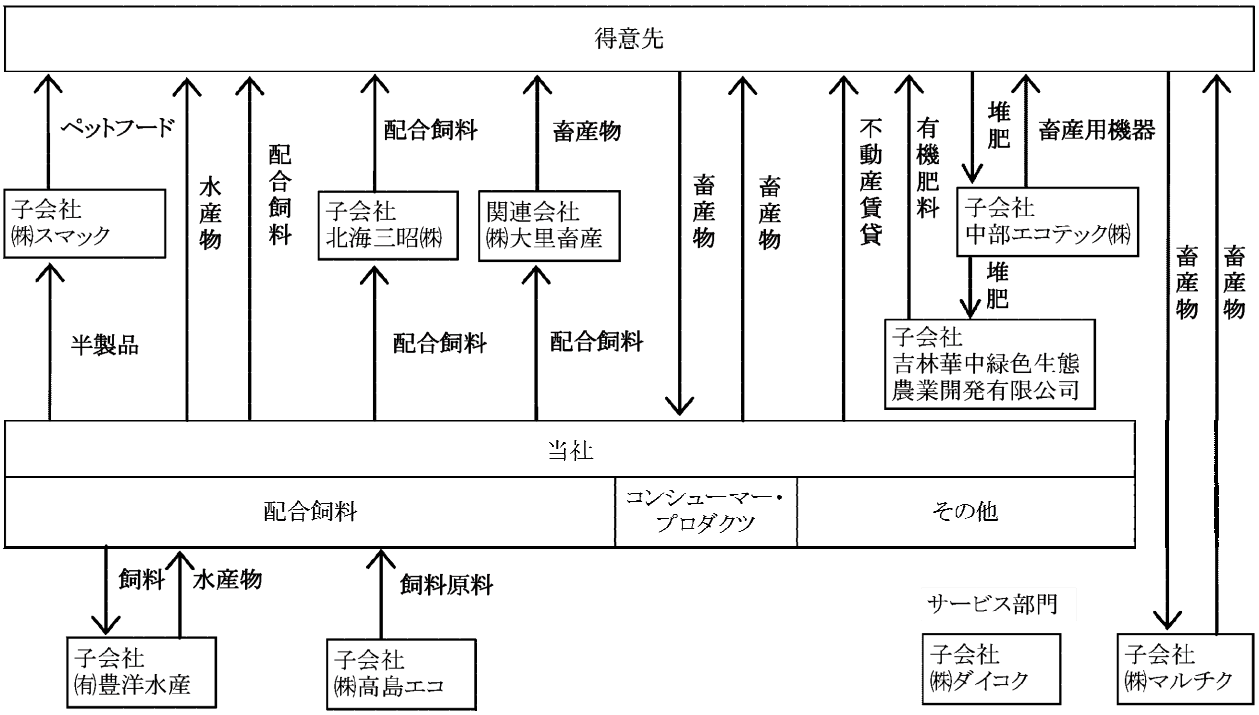
鳥インフルエンザ、口蹄疫及びＢＳＥに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80％以上を占めております。政府の農業政策の変更、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社８社及び関連会社１社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜産物・ペットフードの製造販売）、その他の事業を行っております。



会　社　名	資 本 金 （百万円）	議決権の 所有割合（%）	主要な事業内容
（連結子会社）			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業
株式会社高島エコ	10	100.0	飼料原料の研究開発、製造、販売
北海三昭株式会社	50	100.0	配合飼料の販売
有限会社豊洋水産	3	70.0	水産用飼料の研究開発、 水産物の生産、販売
吉林華中緑色生態農業開発有限公司	171	54.9 (54.9)	有機肥料の製造、販売
（持分法適用関連会社）			
株式会社大里畜産	50	47.0	畜産物の生産、販売

（注）１．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
　　２．株式会社美濃部は、株式会社高島エコに社名変更しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成26年３月期～平成28年３月期）は、下記のとおりであります。

	売　上　高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
平成26年３月期	145,000	1,500	1,550	1,000
平成27年３月期	147,000	1,900	1,900	1,200
平成28年３月期	150,000	2,400	2,400	1,550

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆油粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、ＴＰＰ等に参加した場合、業界に与える影響は非常に大きいことが予想されます。

このような状況で勝ち残るために、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。加えて、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実践してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995	1,054
受取手形及び売掛金	※4 25,900	※4 28,563
商品及び製品	1,841	2,289
仕掛品	468	573
原材料及び貯蔵品	5,167	5,414
繰延税金資産	345	52
その他	1,297	1,773
貸倒引当金	△299	△310
流動資産合計	35,716	39,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,324	※2 18,995
減価償却累計額	△12,838	△12,078
減損損失累計額	△3	△3
建物及び構築物（純額）	6,482	6,914
機械装置及び運搬具	※2 34,017	※2 34,395
減価償却累計額	△29,497	△28,448
減損損失累計額	△82	△82
機械装置及び運搬具（純額）	4,437	5,864
工具、器具及び備品	2,905	3,072
減価償却累計額	△2,247	△2,453
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	657	618
土地	※2 7,148	※2 7,153
リース資産	－	7
減価償却累計額	－	△0
リース資産（純額）	－	7
建設仮勘定	717	130
有形固定資産合計	19,443	20,688
無形固定資産		
のれん	85	8
その他	※2 1,999	※2 1,545
無形固定資産合計	2,085	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,969	※1 3,361
長期貸付金	1,252	1,164
繰延税金資産	127	83
その他	※1 840	647
貸倒引当金	△758	△848
投資その他の資産合計	3,431	4,408
固定資産合計	24,960	26,650
資産合計	60,676	66,062

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2、※4 10,115	※2、※4 10,823
短期借入金	※2 8,100	9,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 958	※2 1,768
リース債務	－	0
未払費用	1,703	1,637
未払法人税等	866	445
繰延税金負債	－	100
賞与引当金	336	353
役員賞与引当金	38	38
資産除去債務	78	－
その他	851	618
流動負債合計	23,047	25,185
固定負債		
長期借入金	※2 3,098	※2 3,977
リース債務	－	6
繰延税金負債	30	411
退職給付引当金	354	374
債務保証損失引当金	88	87
資産除去債務	81	82
負ののれん	129	41
その他	1,030	836
固定負債合計	4,814	5,817
負債合計	27,862	31,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	27,677	28,477
自己株式	△274	△208
株主資本合計	32,451	33,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	1,158
繰延ヘッジ損益	14	587
為替換算調整勘定	－	△16
その他の包括利益累計額合計	361	1,729
少数株主持分	－	11
純資産合計	32,813	35,059
負債純資産合計	60,676	66,062

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	135,328	136,473
売上原価	※1、※2 121,878	※1、※2 122,934
売上総利益	13,450	13,538
販売費及び一般管理費		
運賃	2,413	2,482
飼料価格安定基金負担金	2,522	3,081
従業員給料及び手当	1,637	1,627
賞与引当金繰入額	234	244
役員賞与引当金繰入額	38	38
貸倒引当金繰入額	92	△0
退職給付費用	102	97
減価償却費	763	731
のれん償却額	112	76
その他	2,948	2,962
販売費及び一般管理費合計	※2 10,866	※2 11,340
営業利益	2,583	2,197
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	45	69
持分法による投資利益	－	10
債務保証損失引当金戻入額	－	1
保管料収入	112	104
負ののれん償却額	89	88
その他	98	197
営業外収益合計	370	490
営業外費用		
支払利息	103	91
貸倒引当金繰入額	80	220
債務保証損失引当金繰入額	88	－
保管料原価	94	91
持分法による投資損失	6	－
その他	11	16
営業外費用合計	385	419
経常利益	2,568	2,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　3	※3　7
ゴルフ会員権売却益	－	9
補助金収入	6	9
受取保険金	139	－
特別利益合計	149	27
特別損失		
固定資産除売却損	※4　68	※4　23
投資有価証券評価損	5	－
ゴルフ会員権評価損	※5　6	※5　1
保険解約損	15	－
減損損失	※6　86	－
のれん減損額	※7　77	－
本部移転費用	25	－
工場移転費用	－	314
特別損失合計	285	339
税金等調整前当期純利益	2,432	1,955
法人税、住民税及び事業税	1,191	651
法人税等調整額	△101	34
法人税等合計	1,090	685
少数株主損益調整前当期純利益	1,341	1,269
少数株主損失（△）	－	△5
当期純利益	1,341	1,275

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,341	1,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	812
繰延ヘッジ損益	78	572
為替換算調整勘定	－	4
その他の包括利益合計	※　199	※　1,388
包括利益	1,541	2,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,541	2,662
少数株主に係る包括利益	－	△3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
当期首残高	2,353	2,353
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
当期首残高	26,918	27,677
当期変動額		
剰余金の配当	△416	△417
当期純利益	1,341	1,275
連結範囲の変動	△166	△57
当期変動額合計	758	800
当期末残高	27,677	28,477
自己株式		
当期首残高	△314	△274
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△0
自己株式の処分	70	66
当期変動額合計	40	66
当期末残高	△274	△208
株主資本合計		
当期首残高	31,652	32,451
当期変動額		
剰余金の配当	△416	△417
当期純利益	1,341	1,275
連結範囲の変動	△166	△57
自己株式の取得	△30	△0
自己株式の処分	70	66
当期変動額合計	799	866
当期末残高	32,451	33,318

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	225	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	812
当期変動額合計	121	812
当期末残高	346	1,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△63	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	572
当期変動額合計	78	572
当期末残高	14	587
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
連結範囲の変動	－	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2
当期変動額合計	－	△16
当期末残高	－	△16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	361
当期変動額		
連結範囲の変動	－	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	1,386
当期変動額合計	199	1,368
当期末残高	361	1,729
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
連結範囲の変動	－	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3
当期変動額合計	－	11
当期末残高	－	11
純資産合計		
当期首残高	31,814	32,813
当期変動額		
剰余金の配当	△416	△417
当期純利益	1,341	1,275
連結範囲の変動	△166	△61
自己株式の取得	△30	△0
自己株式の処分	70	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	1,383
当期変動額合計	998	2,245
当期末残高	32,813	35,059

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,432	1,955
減価償却費	2,583	2,661
減損損失	86	－
持分法による投資損益（△は益）	6	△10
のれん償却額	112	76
のれん減損額	77	－
負ののれん償却額	△89	△88
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16	19
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	88	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	173	219
受取利息及び受取配当金	△70	△89
支払利息	103	91
為替差損益（△は益）	0	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	5	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△9
ゴルフ会員権評価損	6	1
保険解約損益（△は益）	15	－
固定資産除売却損益（△は益）	64	16
売上債権の増減額（△は増加）	△1,966	△2,778
たな卸資産の増減額（△は増加）	△291	△779
仕入債務の増減額（△は減少）	38	733
その他	42	2
小計	3,445	2,031
利息及び配当金の受取額	71	89
利息の支払額	△100	△95
法人税等の支払額	△749	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△427	△26
貸付金の回収による収入	525	174
有価証券の取得による支出	△63	△129
固定資産の取得による支出	△2,119	△3,548
固定資産の売却による収入	8	20
資産除去債務の履行による支出	－	△78
その他の支出	△35	△11
その他の収入	257	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△3,549

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	1,300
長期借入れによる収入	1,200	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,208
自己株式の取得による支出	△30	△0
自己株式の売却による収入	57	54
配当金の支払額	△416	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△395	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	6
現金及び現金同等物の期末残高	※　980	※　1,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　８社

連結子会社の名称

株式会社スマック

株式会社マルチク

中部エコテック株式会社

株式会社ダイコク

株式会社高島エコ

北海三昭株式会社

有限会社豊洋水産

吉林華中緑色生態農業開発有限公司

当連結会計年度より、吉林華中緑色生態農業開発有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　１社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社大里畜産

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中緑色生態農業開発有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a　商品

主として移動平均法

b　製品・仕掛品

総平均法

c　原材料

移動平均法

d　貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　２～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については３年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度において費用処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ１億３百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	15百万円	29百万円
その他（出資金）	94百万円	－百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,900百万円	1,805百万円
機械装置及び運搬具	1,460	2,141
土地	1,705	1,489
その他（ソフトウエア）	104	128
計	5,171百万円	5,564百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	150百万円	－百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	2,434百万円	1,770百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	877百万円	813百万円
土地	138	138
計	1,015百万円	951百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	15百万円	12百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	500百万円	500百万円

３　保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）			当連結会計年度 （平成25年３月31日）		
畜産ローン	4件	20百万円	畜産ローン	1件	7百万円
得意先の金融機関借入保証	3	139	得意先の金融機関借入保証	5	194
従業員住宅ローン	1	1	従業員住宅ローン	1	1
得意先の畜産機械リース等の支払保証	6	49	得意先の畜産機械リース等の支払保証	2	20
計	14件	210百万円	計	9件	222百万円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	190百万円	149百万円
支払手形	5百万円	0百万円

５　当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,600百万円	33,100百万円
借入実行残高	8,100	9,400
差引額	27,500百万円	23,700百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	25百万円	0百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	653百万円	666百万円

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3	6
計	3百万円	7百万円

※４　固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	47	14
工具、器具及び備品	2	2
建設仮勘定	－	1
その他（ソフトウエア）	15	－
計	67百万円	20百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0百万円	3百万円

※５　ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
減損処理額	3百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	2	0
計	6百万円	1百万円

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県高島市	発酵おから製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発酵おから事業から撤退したことにより当該資産の回収可能価額が著しく低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86百万円として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具82百万円、工具、器具及び備品０百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※７　のれん減損額

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、回収可能価額が著しく低下したため、その回収可能価額を保守的に零として、未償却残高の77百万円を減損しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	152百万円	1,252百万円
組替調整額	5	－
税効果調整前	158	1,252
税効果額	△36	△440
その他有価証券評価差額金	121	812
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	129	915
税効果額	△51	△343
繰延ヘッジ損益	78	572
為替換算調整勘定		
当期発生額	－	4
その他の包括利益合計	199	1,388

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	―	―	26,535,508
合計	26,535,508	―	―	26,535,508
自己株式				
普通株式	501,627	49,996	113,000	438,623
合計	501,627	49,996	113,000	438,623

（注）１　普通株式の自己株式数の増加49,996株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式買付による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

２　普通株式の自己株式数の減少113,000株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式売却による減少であります。

３　自己株式の数は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式386,700株を含めて記載しております。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会（注）１	普通株式	208	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月１日取締役会（注）２	普通株式	208	8	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（注）１　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

２　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	－	－	26,535,508
合計	26,535,508	－	－	26,535,508
自己株式				
普通株式	438,623	169	106,000	332,792
合計	438,623	169	106,000	332,792

（注）１　普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２　普通株式の自己株式数の減少106,000株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式売却による減少であります。
３　自己株式の数は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式280,700株を含めて記載しております。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会（注）１	普通株式	208	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月１日取締役会（注）２	普通株式	209	8	平成24年９月30日	平成24年12月10日

（注）１　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。
２　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	209	利益剰余金	8	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	995百万円	1,054百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	980百万円	1,040百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の２つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	飼料	コンシューマー・プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,870	14,756	129,627	5,701	135,328	－	135,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	624	0	624	13	637	△637	－
計	115,494	14,757	130,251	5,714	135,966	△637	135,328
セグメント利益	2,438	299	2,738	58	2,796	△363	2,432
セグメント資産	49,380	4,205	53,586	5,014	58,600	2,075	60,676
その他の項目							
減価償却費	1,820	76	1,896	159	2,056	526	2,583
受取利息	－	－	－	－	－	24	24
支払利息	－	－	－	－	－	103	103
特別利益	149	－	149	－	149	－	149
特別損失	230	0	231	17	248	36	285
持分法適用会社への投資額	15	－	15	－	15	－	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136	68	2,205	98	2,304	1	2,305

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,315百万円、金融収支878百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,615百万円、セグメント間取引消去△3,539百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

４　セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	飼料	コンシューマー・プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,564	15,371	129,935	6,538	136,473	－	136,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	667	0	668	32	700	△700	－
計	115,232	15,371	130,603	6,570	137,173	△700	136,473
セグメント利益	1,682	327	2,009	202	2,212	△257	1,955
セグメント資産	55,046	4,055	59,101	5,245	64,347	1,715	66,062
その他の項目							
減価償却費	1,927	66	1,994	167	2,161	500	2,661
受取利息	－	－	－	－	－	19	19
支払利息	－	－	－	－	－	91	91
特別利益	16	－	16	0	17	9	27
特別損失	20	3	23	0	23	316	339
持分法適用会社への投資額	29	－	29	－	29	－	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,607	33	3,640	21	3,661	2	3,664

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円、金融収支901百万円、工場移転費用△314百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,612百万円、セグメント間取引消去△3,896百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

４　セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

従来、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の３事業を報告セグメントとしておりましたが、「不動産賃貸」について量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の２事業を報告セグメントとし、「不動産賃貸」を「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「飼料」で102百万円、「コンシューマー・プロダクツ」で０百万円、「その他」で０百万円増加しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	127百万円	133百万円
貸倒引当金	90	71
その他	140	99
計	357	304
評価性引当額	△0	△0
計	357	304
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△11	△352
計	△11	△352
繰延税金資産（流動）の純額	345	52
繰延税金負債（流動）の純額	－	△100
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益調整額	186	183
退職給付引当金	126	133
貸倒引当金	228	259
その他	335	313
計	877	889
評価性引当額	△90	△100
計	787	788
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△371	△366
前払年金費用	△87	△87
その他有価証券評価差額金	△200	△630
その他	△31	△32
計	△690	△1,116
繰延税金資産（固定）の純額	127	83
繰延税金負債（固定）の純額	△30	△411

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.1%	37.5%
（調整）		
法人税額の特別控除	△2.3	△6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.1
住民税均等割	1.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	－
その他	2.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	35.1

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,487	916	570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	332	365	△33
合計		1,820	1,282	537

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,097	1,275	1,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100	132	△32
合計		3,198	1,408	1,790

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

有価証券について５百万円（その他有価証券で時価のある株式５百万円、時価のない株式０百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,187	△2,374
(2) 年金資産（百万円）	2,080	2,138
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△107	△235
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△0	109
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)（百万円）	△107	△126
(6) 前払年金費用（百万円）	247	248
(7) 退職給付引当金(5)－(6)（百万円）	△354	△374

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	155	156
(2) 利息費用（百万円）	35	34
(3) 期待運用収益（百万円）	△23	△23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4	△0
(5) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)（百万円）	171	167

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主として1.8%	主として1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主として1.2%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

１年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,257円37銭	1,337円57銭
１株当たり当期純利益	51円52銭	48円77銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,341	1,275
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,341	1,275
普通株式の期中平均株式数（株）	26,046,664	26,156,898

従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。